

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 大学の教職員及び附設学校等の職員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,814,617,004円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
高等学校及び幼稚園の教員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額 374,115,417円の100%から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

46,456,636,462 円

4. 徴収不能引当金の合計額

79,669 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 0 円

建物 0 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

144,637,326 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表 (単位:円)

時価種別	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,783,887,001	15,022,442,955	238,555,954
(うち満期保有目的の債券)	(13,773,889,000)	(13,969,540,000)	(195,651,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,747,373,000	38,928,635,000	△ 818,738,000
(うち満期保有目的の債券)	(39,747,373,000)	(38,928,635,000)	(△ 818,738,000)
合 計	54,531,260,001	53,951,077,955	△ 580,182,046
(うち満期保有目的の債券)	(53,521,262,000)	(52,898,175,000)	(△ 623,087,000)
時価のない有価証券	1,372,053,355		
有価証券合計	55,903,313,356		

②明細表 (単位:円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	53,521,262,000	52,898,175,000	△ 623,087,000
株式	-	-	-
金銭信託	1,009,998,001	1,052,902,955	42,904,954
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合 計	54,531,260,001	53,951,077,955	△ 580,182,046
時価のない有価証券	1,372,053,355		
有価証券合計	55,903,313,356		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

… 株式会社大東スクラム
大学内業務請負事業、公共料金の支払代行及び学内テナントの管理運営等に関する業務の委託

②資本金の額

… 20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

… 令和元年10月1日 20,000,000円 400株
総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	20,000,000	その他の受取利息配当金	1,900,000
	施設設備利用料	11,464,250	その他収入	11,550,321
	補助活動収入	8,250		
当該会社への支払額	光熱水費	358,156,226	支払手数料	117,787,393
	渉外費	9,994,688	印刷製本費	28,100
	出版物費	61,446	委託管理費	7,960,465
	助成金	330,000	会議会合費	78,874
	消耗品費	180,180		

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への貸付金	200,000,000	0	0	200,000,000
当該会社への未払金	275,609,432	275,609,432	222,008,643	222,008,643
当該会社からの未収入金	346,750	341,103	346,750	341,103

⑤当該会社の債務に係る保証債務

… 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は以下のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位:円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車両	1,571,280	429,470
合計	1,571,280	429,470

(4) 退職年金制度

学園と教職員の拠出による独自の退職年金制度が設けられており、令和5年11月30日(年金財政の決算日)における責任準備金は2,542,220,586円、年金資産の時価評価額は2,769,229,340円となっている。

なお、令和6年3月31日における年金資産の時価評価額は2,902,818,994円となっている。